

地方創生の取り組み等に関する市内関係機関等へのヒアリングについて
 (“施策追加の視点”に関連する意見を抜粋)

1 ヒアリング実施先

	分野	機関名
1	産業界	商工会議所
2	産業界	JA よこすか葉山
3	産業界	大楠漁業協同組合
4	産業界	ブロ雅農園
5	金融機関	横浜銀行横須賀支店（商工会議所金融部会長）
6	行政（労働）	ハローワーク横須賀
7	行政（県）	神奈川県（SDGs 担当課）
8	研究機関	YRP 研究開発推進協会
9	研究機関	国立研究開発法人 海洋研究開発機構
10	福祉	社会福祉法人ユアアイ二十一 太陽の家
11	メディア	神奈川新聞社

2 主な意見（政策評価委員会からの意見を含む）

(1) AI、IoT など新技術や新たなサービスの活用推進

① ICT の活用

- 当社では、企業の生産性改善を目的に、NTT ドコモと連携した IoT 導入支援等を行っている。YRP があるという強みを活かして、半島あるいは市全体で IoT の導入等、生産性向上に取り組んでいることを発信し、市外の企業に興味を持ってもらうことも、企業誘致において効果があるのではないか。
- インターネットを活用した EC 事業であれば自宅等で事業を行うことができるので起業へのハードルを下げることができる。また、店舗販売を中心とした小売事業者にとっても EC 事業への参入は、販路拡大などの面で可能性を広げることができる。（政策評価委員会）
- ヨコスカ×スマートモビリティ・チャレンジ協議会の基本姿勢は民間ベースでの取り組み。市の役割は資金提供ではなく規制緩和など。
- 見守りセンサー(利用者の状態やバイタルサインを画像・数値で集中管理)の導入ができれば、利用者の安全性担保と職員への教育の両側面で、効果は高いと考えているが、課題は費用負担の大きさ。

- 介護職員にとって介護記録を付けることが大きな負担。PC やタブレットを持ち歩いて記録をつけている施設が多いが、本法人では「データセンター」を設置し、データ入力に特化した職員を置いている（音声変換ソフトはまだそこまでの精度がない）。現場で録音した音声記録を文字データに変換するこれにより、職員の事務負担を軽減させ本来業務により力を注ぐことができる環境を整えることに加え、外国人の職員や PC・タブレットの操作が不得手な職員でも対応ができるというメリットがある。

② シェアリングなど新たなサービスの提供

- 「空き家の活用」というと、“定住”という枠に限定して考えがちだが、例えば“シェアリングサービス”や“小さな起業”など、ライフスタイルが変わってきている中で、その多様性に合わせた活用の仕方も検討する必要がある。（政策評価委員会）
- 一口に出店といっても、必ずしも同一の事業者が毎日店を開く必要はない。例えば月曜と火曜はA業者、水曜と木曜はB業者といった使い方ができれば、週2日程度で事業を始めたいといった“小さな起業”へのニーズにも対応できる。（政策評価委員会）

（2） 地域を支える人材の育成・創出

① 雇用環境

- 生産年齢人口が右肩下がりになることが予測されている中で、女性や高齢者など多様な働き手を受け入れられる環境整備に取り組む必要がある。（政策評価委員会）
- 売り手市場のため、合同企業説明会などを開催しても求職者が集まらない。インターンシップを活用することが有効ではないか、と考える事業者も生まれつつある。
- 半島という立地条件から他地域からの労働力の流入は困難な状況がみられる。
- 介護事業者では、特に常勤看護師の確保に苦労している。託児室を設置しており、パート職員は採用しやすくなってきているが、常勤についてはオンコール勤務が負担となっているのか、確保がままならない状況。看護師については、人材紹介会社の活用を検討している。

② 雇用の創出

- 人手が不足している農家にとって、農福連携の取り組みは非常に助かっている。以前は様子見している農家が大半だったが、成功モデルを見て、現在は受け入れを希望する農家が増えている。横須賀の場合は特に、家族経営で比較的規模が小さく、人手を欲している農家が多いことも要因として考えられる。

③ 外国人労働者の受け入れ

- 企業によって両極端に分かれる。課題は雇用のコスト（現地面接→来日→生活の保障）。採用するだけで100万円はかかる。さらに、ホームシックになる人も多く、1年程度でやめてしまう人もいる。
- 平成22年度からEPAに基づく外国人介護福祉士候補者の受け入れを進めている。現在はEPAにおける外国人受け入れは需要が高く、希望しても採用が困難な状況。市が現在進めているネパール人労働者の受け入れについても、積極的に検討していきたい。

④ 事業承継

- 20人未満規模の会社では、80代になっても後継者が決まっていないケースがある。経営者は、承継を考えているという噂が流れることを非常に嫌がるので、地元で開催される相談会などには参加しにくい。デリケートな問題なので支援が難しい。

⑤ 一次産業の担い手

- 漁業においても、高齢化が進んでいて、将来的には市場等の運営が厳しくなる状況が懸念される。今後は、高齢となった漁師が働く場や技術を生かす場づくりに取り組む必要がある。
- かつての農業は、決められた品種を決められた規格で共販に卸す形が中心だったが、すかなごっそができ、消費者との距離が近づいたことでモチベーションが上がっている農家も多い。生産者としては、やはり飲食店や消費者に喜んでもらえることが、モチベーションにつながる。

⑥ 市民活動・地域活動に参画しやすい環境づくり

- 定年を迎えてから急に地域活動に参加することはどうしてもハードルが高いため、定年する前の段階で、地域と関わる機会を増やすことが重要である。（政策評価委員会）

- まずは自分の好きなことから入って、それが将来的に地域活動につながっていくという取り組みは非常に有効なので、特にメディアを活用した情報発信について意識を強める必要がある。(政策評価委員会)
- 市内の町内会・自治会で、新たに20歳から50歳代による青年部を作った地域がある。その地域では、地域行事の簡単な手伝いから始まり、徐々に関係性が深まって地域活動への参加にもつながっている。“地域とつながるきっかけづくり”を進めることが重要である。(政策評価委員会)
- 住民が楽しさを感じ、ここに住んでいたいと思ってもらうことが第一。その上で「住んでいる人ががんばれば、街は良くなる」というメッセージが大事。
- 住む街への愛着、地域を支える人材の育成は短期間で効果が見えるものではない。大人は皆子どもたちの先生であり地域は教育の場である、という思いをもってじっくりと取り組むことが重要。
- 地域活動の担い手として市民はもちろん、市外の方にも参加してもらえる仕組みが必要。

(3) 関係人口の創出

① サテライトオフィス・2拠点居住

- 働く場所を選ばない業種であれば、普段の仕事は横須賀で行い、必要な時だけ都心に行くということもでき、“2拠点居住”といった対応もできる。また、サテライトオフィスやコワーキングスペースといった企業側のニーズも増えていることから、様々なワークスタイルへの対応を意識して取り組む必要がある。(政策評価委員会)
- 地域活動の担い手として市民はもちろん、市外の方にも参加してもらえる仕組みが必要。(再掲)
- 都心からの距離という部分で、いわゆる地方の農家とは違うメリットがある。収穫体験、農業体験の面で一定のニーズがあることは分かっているが、受け入れ側にもそれなりの負担があるので、簡単には進められないのが現状。例えば農家の若い後継者が、農業体験等の機会を通して自らも経験を積み、最終的に家業を継ぐという流れがあってもおもしろいかもしれない。

(4) その他

① 社会減対策

- 人口の社会減が進む中で、市の玄関口、あるいは防波堤の役割も含めて、追浜の魅力を高めることが重要。

② 物流、アクセス問題

- 神奈川の農業の強みは、大消費地が近いこと。特に東側はそのメリットが大きい。また、都心でも神奈川・三浦半島の野菜は一定の評価を受けているが、課題は物流面。特に現在は、宅配便の送料の値上げにより厳しい状況。
- 都心を中心に、農業体験のニーズは多い。また、若手農家の中では、受け入れを増やしていきたいという意向はある。課題は畑までの道の狭さ。大型バスが入れず、受け入れを断る例もある。
- 市内消費拡大に向けた課題は物流。飲食店を中心に、市内東部でニーズが高いことは分かっているが、流通ルートがなく、自分で配達するには負担が大きいため、すかなごっそ等での直売の他は、市外の大消費地向けに出荷してしまうケースが多い。